

ゴミを出さずに消え去ることの困難

酒井 啓子

Sakai Keiko

[要旨]

オバマ政権期のアメリカとの間で不協和音を生じていたイスラエルとサウジアラビアにとって、トランプ政権は待ち望んだ、自陣に引き入れるのに使い勝手のよい政権だった。中東諸国の「アメリカの介入」待望論は、湾岸危機／戦争にさかのぼることができるが、イラク戦争は「アメリカ介入待望論者」にとって反対の結果をもたらした。それがイランの実質的な域内覇権の拡大を生んだからである。その結果湾岸親米諸国は安全保障における「自力更生」を志向し、親米湾岸諸国の武器購入、特にアメリカからの輸入が格段に増加した。一方でアメリカは「待望論」に応え続けて直接中東に関与することの限界を痛感し、「アメリカは世界の警察官をやめる」というオバマ以降のアメリカ政権の共通の方針を生んだ。だが、1979年以來一貫してイランとの関係をどう落ち着かせていいのかわからず、暗中模索を続けていることが、現在に至るまでのアメリカの対中東政策のつまずきを生んでいる。

「トランプ政権下のアメリカ」の4年間が終わり、ほっと胸をなでおろしている国は、少なくないだろう。今年2月にバイデン大統領がその外交政策について語り、「アメリカは戻ってきた」と表現したのは、まさにそうした国際社会の「期待」に応えてのことだった。

だが、こと中東においては、様相が異なっている。一部の中東諸国にとっては、トランプ政権は待ち望んだ、実に使い勝手のよい政権だったからだ。

その代表例が、イスラエルとサウジアラビアである。いずれもアメリカの対中東政策において重要なパートナーと位置付けられてきたが、オバマ政権期のアメリカとの間で不協和音を生じていた2国だ。

まずイスラエルは、オバマ政権による入植政策批判に露骨に不快感を示していた。同政権時代に和平交渉が進まなかったのは、それが一因である。その不協和音は、オバマ政権が2016年末にイスラエルの入植政策を非難する国際連合安全保障理事会決議2334号に対して、拒否権を行使するのではなく、棄権にとどめたことに代表されよう。当時、次期大統領が決定していたトランプの親イスラエル政策を見越しての決断

だった。

サウジアラビアは、オバマ政権の「アラブの春」(2011年)に対する姿勢に苛立っていた。親米同盟国たるエジプトで、朋友だったはずのムバーラク大統領の窮地に救いの手を差し伸べなかったばかりか、政権打倒を「民主化要求運動」と見なして歓迎した。バーレーンでの反政府活動の高まりにサウジが湾岸協力理事会(GCC)軍を派遣すると、当時のクリントン国務長官がこれに苦言を呈した。

オバマ政権に代えてトランプ政権が登場すると、両国ともに、真っ先に対米関係の修繕、強化に走った。イスラエルについては、就任早々の「米大使館のエルサレム移転」決意表明と2018年5月の実施に始まり、イスラエルの占領地への入植活動を合法と認める発言(2019年11月)や、ゴラン高原におけるイスラエルの主権容認発言(同年3月)など、次々に親イスラエル姿勢を打ち出した。その帰結がいわゆる「世紀の取引」(2020年1月)とその延長線上の「アブラハム合意」締結(同年9月)である。

一方サウジアラビアは、ムハンマド・ビン・サルマンの皇太子としての政界での躍進と並行して、アメリカを対イラン包囲網の中核に組み込むことに成功した。2017年5月のリヤドでのイスラム首脳会議にトランプ大統領を招聘、対イラン強硬姿勢で共闘関係を確立したが、アメリカがイラン核開発に関する共同包括行動計画(JCPOA)からの離脱を宣言して対イラン制裁を復活させたのは、それから1年後である。さらにアメリカはサウジの対イエメン内戦への軍事介入を支援、2019年にはペルシア湾岸でのイラン、サウジ(およびアラブ首長国連邦[UAE])間の緊張の高まりを経て、2020年1月にはイラク訪問中のイラン・イスラーム革命防衛隊クドゥス部隊のカーセム・ソライマーニ司令官をドローン攻撃で殺害するに至った。

*

アメリカを自陣に引き入れようと中東の親米国が動くのは、トランプ政権に始まったことではない。中東、特に湾岸の親米産油国による「アメリカの介入」待望論は、湾岸危機/戦争にさかのぼることができる。湾岸戦争に賛成を表明して中東研究界から一時孤立した左派系国際政治学/湾岸研究の重鎮、故フレッド・ハリデーは、1991年に以下のように書いた。「今日、アメリカの経済的軍事的な圧力という介入は、嫌われるのではなくむしろ一層歓迎される、という例が多々見られる」(Fred Halliday, *Two Hours that Shook the World*, 2002, pp. 169–170)。のちにブッシュ政権を対イラク戦争へと誘導した在米イラク人亡命者の存在は、その典型的な例だろう。中東地域での直接関与を伝統的に避けてきたアメリカが方針を変えて中東で軍を動かす、という既成事実が生まれたのが、湾岸戦争だった。そして多くの湾岸諸国では、これまでのようにエジプトやイラクといった域内大国と連携をとるのではなく、アメリカを頼ることで、自国の安全保障を守るというパターンが定着した。

だが、同じ軍を動かすのでも、イラク戦争は「アメリカ介入待望論者」にとって反

対の結果をもたらした。それがイランの実質的な域内覇権の拡大を生んだからである。アメリカの戦争がイランの躍進の踏み板になったことは、イスラエルはもとより、湾岸諸国やエジプト、ヨルダンなど他の親米同盟国の間に懸念を呼び起こした。アメリカの介入は必ずしも域内諸国の待望に応えるばかりのものではない、という現実がさらされたことで、この地の親米諸国は安全保障における「自力更生」を考えざるをえなくなった。その結果、親米湾岸諸国の武器購入、特にアメリカからの輸入が格段に増加した。

これは、トランプ政権時代に限ったことではない。武器購入はむしろオバマ政権時代に急増している。2020年11月の米議会報告書「中東における武器売却」によれば、アメリカの対中東武器輸出額はイラク戦争直後から急増したのち、2000年代後半は減少傾向にあったが、「アラブの春」発生以降右肩上がり、2018年には2010年の約6倍まで増加したという。その内訳は、サウジアラビアの伸びが圧倒的に大きく（2009年から10年間で約13倍）、2010—17年における契約金額で見れば、その額はイスラエルに対する輸出額の5倍以上に上っている。

こうした武器供給が、バイデン政権において継続されるかどうか、注目点のひとつであろう。すでに泥沼化が深刻となっているイエメン内戦に関して、バイデン政権はサウジアラビア支援を停止し、親イランのホーシー派に対する「テロ組織」指定を解除すると発表している。

*

ところで、「待望論」に応え続け、直接中東に関与することの限界をいち早く痛感したのは、アメリカの方である。2020年までにアフガニスタンで命を落とした米兵は2452人、イラクでは4586人に上る（<http://www.icasualties.org/>）。

それが、「アメリカは世界の警察官をやめる」というオバマ以降のアメリカ政権の共通の方針を生んだ。「世界に戻ってきた」バイデン政権下のアメリカもまた、中東から退潮傾向を続けることは間違いない。今年9月までにはアフガニスタンから撤退する予定である。

だが、ここに再びイランの問題が立ちはだかる。アメリカの域内でのプレゼンス低減と、イランの周辺国への影響力の増大が密接にリンクしているのは、イラクにおいてだ。トランプ政権のソライマーニ殺害という決断は、結果的にイラク国内で親イラン系諸政党の反米意識を強めさせ、駐イラク米軍基地への攻撃が相次いだ結果、昨年中に駐イラク米軍の数は大幅に削減された。逆に、イラクでの親イラン派の影響力は、ますます高まっている。

つまるところ、アメリカの対中東政策のつまずきは、1979年以来一貫してイランとの関係をどう落ち着かせていいのかわからず、暗中模索を続けていることに起因する。上述のフレッド・ハリディーは、同じ著作のなかで、「冷戦の過程で超大国が残

した2つの「ゴミ箱」と呼ぶ負の遺産が、2001年の9・11事件を生んだ、と指摘している。ソビエト連邦が残したものは、核開発技術の第三世界の反米諸国への流出であるが、アメリカが残したものは、本来使うべきではなかった「手駒」を、反共政策のために経済的・軍事的に強化した結果、冷戦後手に負えなくなりアメリカの敵となってしまう「ならず者」であった。そこではアルカーイダが代表例として挙げられているが、似たような事例は、いまだ再生産されている。

上述したイラクにおける親イラン勢力は、そのひとつだ。アメリカは、イラク戦争後の国家再建に選挙制度や議会など民主的システムを性急に導入したが、そこから合法的に政権中枢についたのが、今の親イラン民兵組織である。それは戦争開始時からある程度想定されていたことだが、それが深刻視されたのはブッシュ政権期もようやく末期になってからだった。とはいえ、イスラミック・ステート (IS) が登場すると、これら親イラン民兵組織の国防能力に依存するしかない。トランプ政権がこれを物理的に排除しようと決断するのは、IS掃討作戦がある程度成功してからだった。

クルド民族に対しても同種のことが起きている。シリア内戦では、アメリカはクルド勢力の対IS抵抗運動に期待して、これを全面的に支援したが、ISがほぼ壊滅すると、対クルド支援を停止した。シリアの対IS作戦で前線に立っていた左派系クルド組織は、トルコからの攻撃にさらされた結果、今ではクルディスタン労働者党 (PKK) が北イラクでイランの庇護下に入っている。

「米介入待望論」の視線を浴びながらも中東からフェードアウトする方向に変化がないなかで、バイデン政権に課された課題は、トランプ政権の後始末ではない。オバマ政権を含めた過去のアメリカの対中東政策が生み出し続けてきた「ゴミ箱」をどう処理するか、「ゴミ」再生産の無限ループから脱出できるかどうかである。

さかい・けいこ 千葉大学教授
<https://researchmap.jp/read0126485>
keikosak@chiba-u.jp